

資料 2

中央教育審議会大学分科会
教学マネジメント特別委員会
(第6回) R1.7.5

教学マネジメント特別委員会（第5回）における主な御意見

1. 授業科目・教育課程の編成に関する御意見

(1) 総論

- 大学教育における最大の問題は、学生の学びを深めるための仕組みができていないことである。学生は学期毎に多くの授業科目を履修して色々な知識を詰め込むが、これでは深く学べない。学生の学びを深めるため、週に複数回、授業の中で教員と学生がコミュニケーションを取るのが当たり前となる授業科目構造にどう転換してゆくかが、授業科目・教育課程の編成における根本問題であり、一丁目一番地であると考える。

シラバスやC A P制、成績評価も大事だが、根本的な問題が存置されて個別の課題が課されて教員も学生も疲弊するということが、この20年くらい繰り返されてきた。これを変えるためには、スーパーマーケット型の我が国の大学教育を、少ない科目数を深く学んでいく教育に変えていくことが必要であり、そのため、学生の平均履修科目数という根本的な問題について議論していただきたい。

- 学生の深い学びを実現するために様々な努力が積み重ねられてきているが、学生側の実質的な学修時間は短いままである。実効性のある教育改革であるためには、履修科目数を激減させ、科目毎の一週間の開講回数を増やすことで、学生の個々の授業に対するコミットメントを決定的に大きくするという構造転換が必要である。
- 深く学ぶことは非常に重要だが、深さのみ追究すると専門分野に詳しいだけのいわゆるタコツボ化の懸念もある。深く学ぶことが同時に広く学ぶことにつながるような仕組みを考えることも、理念としては追究したい。
- 現在インテグレティブ・ラーニングという卒業論文に相当する授業科目の重要性が世界的に着目されており、我が国では既に多くの大学が卒業論文を実施しており、そこで深い学びを保証してきた。しかし、卒業論文に配当される単位数が実質的でないという課題があり、卒業論文にかかる授業外学修も含め、学修時間の実質化の議論を深めながら、授業科目数について検討していく必要があると思う。

(2) 教育課程の編成の在り方に関する御意見

- 分野別参照基準を各大学の教育課程編成に活用していくためには、その分野において具体的にどのような授業科目の中でどのような知識・能力を身に付けられるのかという議論が行われなければならないが、現状としてはどの学問分野でもそのような議論は行われていない。分野別参照基準を参照して教育課程を編成し、学習成果の達成に向けた授業科目を展開していくためにはかなりの距離があるので、今後議論してゆく必要がある。

○ 教学マネジメントを考える上では、いわゆる研究大学でしか通用しない議論がある。例えば分野別参照基準は重要だが、個々の大学においては「卒業認定・学位授与の方針」に掲げる達成度ができうる上限の大学もあり得る。その意味で、我が国は基本的にツートラックなのではないかと思うが、あまりにも分野別参照基準で統一すべきとすると、実現が難しい大学もあるのではないかと思う。

○ 我が国の参照基準は、英国のサブジェクト・ベンチマーク・ステートメントを参照しながら作成されたものだが、欧米においては、研究大学にも実践的な職業教育を目指してきた大学にも適用される大学の水準に関する緩やかな合意が共有されており、英国ではそれぞれの大学がサブジェクト・ベンチマーク・ステートメントをベースにしながら、それぞれの大学の目指す人材像を表現している。

この点、我が国の高等教育コミュニティは分野別参照基準の使い方について不勉強な部分があるのではないか。何をもって高等教育として国が保証していくのか、そのために参照基準をどのように活用しうるのか、という議論を重ねることで、「ツートラック」ではなく、共通の参照基準の下で、それぞれの大学の固有性、多様性、自律性を表現できるのではないか。

(3) カリキュラムマップ・ツリーの利活用に関する御意見

○ 米国では、大学が適格認定（我が国でいう認証評価）を受けるためにはカリキュラムマップの提出が必須とされる動きがある。その背景には、教員が担当する授業と大学全体の教育目標や教育水準の関係を説明するツールとなるという考えがある。国内の大学においても、カリキュラムマッピングを行うことで、これまでの前例踏襲による問題点が見える化され、教員のカリキュラム編成に関する理解が深まると共に、カリキュラム全体の科目数等の問題にも視野が開けてくるという効果がある。こうしたツールを導入することで、各大学において議論されているカリキュラムの問題について、少し展望が開けるのではないかと感じている。

○ カリキュラムマップやカリキュラムツリーはあくまで現状をチェックするための手段であって、チェックの前提として、大学全体の教育目標とカリキュラムの齟齬を埋めるための努力も尽くすべき。

2. 成績評価に関する御意見

(1) 総論

○ 企業においては、人事評価のため、あなたは何をすべき、という基準が定められている。大学においても同様の評価基準が定まっていることが重要である。また、人事評価においては、全ての関係者が評価基準を共有していることが重要である。特に評価基準の公表は、評価の公平性を保つ上で重要である。

- 教学マネジメントや質保証の根本は、やはり「卒業認定・学位授与の方針」に基づく各授業科目の成績評価に落ちてゆくのだと思われる。適切な成績評価の前提としては「卒業認定・学位授与の方針」が各科目に落とし込まれており、各科目について「卒業認定・学位授与の方針」に基づく複数次元の評価基準が定められており、それぞれの基準の総体としてコース評価が行われることが必要と考える。これを学部や大学レベルで組織的に実施していく上では、例えば授業評価アンケートを契機に、教員が成績評価手法などを報告し合うという方策も考えられるのではないかと。
- 教育の質の向上が政策的な課題であるにも関わらず、大学の現場からは、一方では質ではなく単位数や授業外学修時間のような量的な保証をせよという矛盾するメッセージも届いている、という声が上がってくる。質的な保証と量的な保証という一見矛盾する2つのメッセージは、相反するものと考えるよりは、各大学がこれに関しては量的な評価をする、これに関しては質的な評価をするという議論をしながら使い分けていく必要があるのだろうが、今このあたりが非常に混乱しているので、整理が必要と考える。
- 免許資格に関係する授業科目においては、各府省庁のレギュレーションにより1クラスの上限人数が設定されることもあり、その場合、多数の学生に同一の科目を履修させるためには複数の教員で同一の科目を実施する必要がある。その中でそれぞれの教員が同じ科目を違う形で教えてしまうと「卒業認定・学位授与の方針」との齟齬も出てくることになる。成績評価について論じる上では、教員が好きなことを教えるのではなく、「卒業認定・学位授与の方針」との関係で何を教えるべきか、という観点も含めて議論いただきたい。
- 1年次の学生を対象とする全学必修の授業科目を複数年運用した経験を踏まえると、成績の評価基準を統一化し、成績評価を厳格に実施する上では、授業の内容のみならず、課題や使用教材なども統一する必要があると感じている。

(2) シラバスの利活用に関する御意見

- 個別の授業科目の成績評価はあくまでも到達目標の達成度を測定することであるということを明示する必要がある。到達目標として立派なものを掲げていても、成績評価においては一部の知識再現型の試験しか実施していない、という科目が多くあるが、そのような成績評価の積み重ねでは「卒業認定・学位授与の方針」を担保することはできない。シラバスにおいて評価項目の評価基準や配点、場合によっては評価課題の内容を明示したうえで、これに沿って到達目標を測定する必要がある。

- 高等専門学校においては、それぞれの教科の達成目標を一覧表にした全国統一のモデルコアカリキュラムに基づき、全国51の高等専門学校がそれぞれシラバスを作成している。モデルコアカリキュラムでは、技術者が分野共通で備えるべき基礎的能力、分野別専門的能力、分野横断的能力の3つのカテゴリーで能力を分けており、それぞれの能力毎に本科修了時レベル、専攻科修了時レベル、社会に出た後の到達目標が設定されている。これを基に、昨年よりC B T (Computer Based Testing) を導入し、学習の到達度の測定に利用している。
- シラバスや成績評価、授業全般はこれまで個々の教員の聖域だったのだろうが、今後は少なくとも同僚のレベルでシラバスの内容を一緒に設定するとか、成績評価を一緒に実施するといった発想の転換が必要と考える。例えばシラバスは個々の教員レベルで作成するものという発想から、少なくとも学問分野や学部学科というレベルで責任を持って作成すべきだという発想の転換まで踏み込んで書いた方が良いと考える。
- 指針においてシラバスの標準的な記載事項を示すのであれば、大学によってはフォーマットを全て作り替えなければならないところもあり得るという意味で、各大学に与える影響は大きいと、もう少し議論した方が良いと考える。

3. その他の御意見

- 大学教育に関する国としての水準がなく、拠り所となる水準がないため、大学の目標を策定し、これを踏まえたカリキュラムの編成という一連の流れに落とし込むことができないという現状は、今後の検討課題ではないかと考えている。
- 米国においても単位制度を前提として学修を考えて良いのかという問い直しが行われており、根本的な見直しも含めて議論する必要があるのではないかと。関連して、大学設置基準上の授業時間に関する規定も、より分かりやすくするための検討を行う必要があるのではないかと。
- 近年の企業経営においては、深い学びとそれを横につなげていくことが重要である。深い学びの専門性は、様々な分野から専門性の高い人材を採用すれば良いのだが、学部生から専門分野に強い人材を採用するのは難しいのが現状。この点大学院生になれば、その専門性を横につなげられるキャラクターと経験も備えた、企業にフィットする人材はいる。アカデミアにおいては、そのバランスもよく考えていただきたい。

(以上)